「河川局関係事業における事業評価について　平成15年3月　」の正誤表

## 正

### 再評価結果一覧

#### ○河川事業【補助事業】

| 直轄<br>補助<br>公団 | 水系名 | 事 業 名<br>事業主体 | 地先名 | 該当基準 | 総事業費<br>（億円） | 便益（B）<br>総便益<br>（億円） | 便益（B）<br>便益の主な根拠 | 費用（C）<br>（億円） | B／C | その他の指標による評価 | 県対応方針 | 経緯 | 決定理由等 | 本省方針 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助 | 鯖石川 | 鯖石川広域基幹河川改修事業<br>新潟県 | 新潟県<br>柏崎市他 | 再々評価 | 296 | 476 | 浸水戸数：5,338戸<br>浸水農地面積：1,375ha | 314 | 1.5 | ・平成7年7月には柏崎市で810戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で3回浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により15年に1回程度の治水安全度が100年に1回程度まで解消する。 | 継続 | H14.10.10　第２回新潟県公共事業再評価委員会<br>H14.11.12　対応方針提出 | 平成７年７月、８月の集中豪雨により甚大な浸水被害を受けるとともに、本川工区は床上浸水対策特別緊急事業により、治水安全度の向上を図ってきているが、度重なる浸水被害を解消するためにも事業の必要性は依然として高く継続が妥当である。 | 継続 |
| 補助 | 関川 | 保倉川広域基幹河川改修事業（潟川工区）<br>新潟県 | 新潟県<br>上越市他 | １０年継続 | 26 | 41 | 浸水戸数：163戸<br>浸水農地面積：9ha | 27 | 1.5 | ・平成7年7月には上越市等で70戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で2回浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により2年に1回程度の治水安全度が30年に1回程度まで解消する。 | 継続 | H14.10.10　第２回新潟県公共事業再評価委員会<br>H14.11.12　対応方針提出 | 本支川バランスから保倉川本川と事業の調整をしてきたが本川の改修が概成したため、上流部の断面狭小による溢水被害の解消のためにも事業の必要性は依然として高く継続が妥当である。 | 継続 |

#### ○ダム事業【補助事業】

| 直轄<br>補助<br>公団 | 水系名 | 事 業 名<br>事業主体 | 地先名 | 該当基準 | 総事業費<br>（億円） | 便益（B）<br>総便益<br>（億円） | 便益（B）<br>便益の主な根拠 | 費用（C）<br>（億円） | B／C | その他の指標による評価 | 県対応方針 | 経緯 | 決定理由等 | 本省方針 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

#### ○地すべり対策事業【補助事業】

| 直轄<br>補助 | 事業名 | 事業主体 | 地先 | 該当基準 | 総事業費<br>（百万円） | 総便益<br>（B）<br>（百万円） | 便益の<br>主な根拠 | 費用<br>（C）<br>（百万円） | B<br>／<br>C | その他の指標による評価 | 県対応方針 | 経緯 | 決定理由等 | 本省方針 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助 | 神地区地すべり対策事業 | 新潟県 | 新潟県<br>東頸城郡松代町 | 10年継続中 | 705 | 2,901 | 保全人家47戸　公民館1棟<br>国道　等 | 864 | 3.36 | 平成12年4月に地すべりが発生し、国道403号が被災 | 継続 | H14.10.10公共事業再評価委員会意見 | 平成11年,12年に地すべりが発生し、未対策箇所には亀裂等の地すべりの兆候が認められる。未対策箇所の被害想定区域には、国道が存在し、事業の必要性は依然として高いため妥当と判断。 | 継続 |

## 誤

### 再評価結果一覧

#### ○河川事業【補助事業】

| 直轄<br>補助<br>公団 | 水系名 | 事 業 名<br>事業主体 | 地先名 | 該当基準 | 総事業費<br>（億円） | 便益（B）<br>総便益<br>（億円） | 便益（B）<br>便益の主な根拠 | 費用（C）<br>（億円） | B／C | その他の指標による評価 | 県対応方針 | 経緯 | 決定理由等 | 本省方針 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助 | 鯖石川 | 鯖石川広域基幹河川改修事業<br>新潟県 | 新潟県<br>柏崎市他 | 再々評価 | 266 | 476 | 浸水戸数：5,338戸<br>浸水農地面積：1,375ha | 283 | 1.7 | ・平成7年7月には柏崎市で810戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で3回浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により15年に1回程度の治水安全度が100年に1回程度まで解消する。 | 継続 | H14.10.10　第２回新潟県公共事業再評価委員会<br>H14.11.12　対応方針提出 | 平成７年７月、８月の集中豪雨により甚大な浸水被害を受けるとともに、本川工区は床上浸水対策特別緊急事業により、治水安全度の向上を図ってきているが、度重なる浸水被害を解消するためにも事業の必要性は依然として高く継続が妥当である。 | 継続 |
| 補助 | 関川 | 保倉川広域基幹河川改修事業（潟川工区）<br>新潟県 | 新潟県<br>上越市他 | １０年継続 | 31 | 41 | 浸水戸数：163戸<br>浸水農地面積：9ha | 32 | 1.3 | ・平成7年7月には上越市等で70戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で2回浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により2年に1回程度の治水安全度が30年に1回程度まで解消する。 | 継続 | H14.10.10　第２回新潟県公共事業再評価委員会<br>H14.11.12　対応方針提出 | 本支川バランスから保倉川本川と事業の調整をしてきたが本川の改修が概成したため、上流部の断面狭小による溢水被害の解消のためにも事業の必要性は依然として高く継続が妥当である。 | 継続 |

#### ○ダム事業【補助事業】

| 直轄<br>補助<br>公団 | 水系名 | 事 業 名<br>事業主体 | 地先名 | 該当基準 | 総事業費<br>（億円） | 便益（B）<br>総便益<br>（億円） | 便益（B）<br>便益の主な根拠 | 費用（C）<br>（億円） | B／C | その他の指標による評価 | 県対応方針 | 経緯 | 決定理由等 | 本省方針 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助 | 貝ノ川 | 春遠生活貯水池建設事業<br>高知県 | 高知県<br>大月町 | 再々評価 | 67 | 66 | 浸水戸数．71戸<br>浸水農地面積：31ha | 30 | 2.2 | ・平成１３年高知県西南部豪雨災害にて全壊２戸、半壊３４戸、一部損壊１戸、床上・床下浸水４１戸などの計７８戸の被害と農地浸水４９．８ｈａが発生した。<br>・大月町簡易水道において、取水源が不安定であることから毎年のように断水が発生しており、平成８年ではダム給水区域の姫ノ井地区において１日あたり１８時間の断水が１４日間発生し、その地区の５１５人の住民生活に大きな影響を与えた。 | 継続 | H10.12　高知県公共事業再評価委員会<br>H15.2.24　高知県公共事業再評価委員会<br>H15.3　対応方針提出 | 治水・利水上の事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当。 | 継続 |

#### ○地すべり対策事業【補助事業】

| 直轄<br>補助 | 事業名 | 事業主体 | 地先 | 該当基準 | 総事業費<br>（百万円） | 総便益<br>（B）<br>（百万円） | 便益の<br>主な根拠 | 費用<br>（C）<br>（百万円） | B<br>／<br>C | その他の指標による評価 | 県対応方針 | 経緯 | 決定理由等 | 本省方針 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助 | 神地区地すべり対策事業 | 新潟県 | 新潟県<br>東頸城郡松代町 | 10年継続中 | 705 | 2,901 | 保全人家47戸　公民館1棟<br>国道　等 | 864 | 3.36 | 平成12年4月に地すべりが発生し、国道403号が被災 | 継続 | H14.10.10公共事業再評価委員会意見 | 平成11年,12年に地すべりが発生し、未対策箇所には亀裂等の地すべりの兆候が認められる。未対策箇所の被害想定区域には、国道が存在し、事業の必要性は依然として高いため妥当と判断。 | 継続 |